

～自分たちの地域は自分たちで守る～

那珂川町協働のまちづくり推進計画を策定しました。

その概要は、次のとおりです。



はじめに

総合振興計画基本構想では、町民と行政がともに考え地域の实情にあったまちづくりを進めていこうという「地域住民との協働によるまちづくり」を推進することとしています。

協働のまちづくり推進計画は、協働のまちづくりの理念や行政が行うべき施策をまとめたものです。計画期間は、総合振興計画基本構想の終期にあわせて、平成22年度から平成27年度までの6年間とし、必要に応じ逐次見直しを行うものとしています。

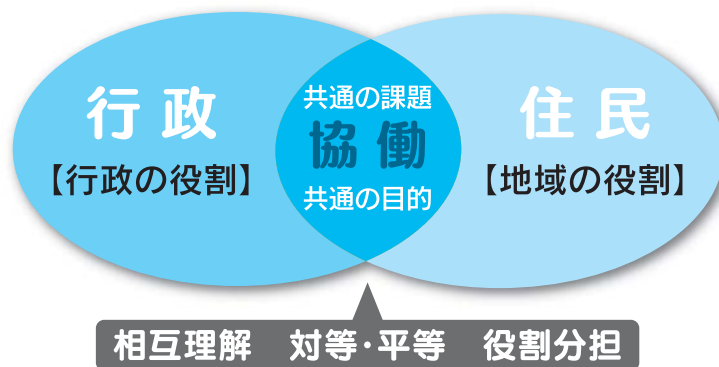
地方自治を取り巻く環境

地域住民の価値観の変化や行政ニーズが増大する中で、人口の減少、厳しい財政状況など、地方自治を取り巻くさまざまな環境が変化しており、従来の行政主導のまちづくりは困難な状況になっています。

協働とは

自治体を構成する個人、団体、企業、行政がお互いの立場を認め合い、尊重し合いながらそれぞれの資源や特性を持ち寄り、お互いに不足した部分を補いながら、対等な立場で協力して、地域の将来を考え、地域課題の解決に向けて取り組むものです。

《協働のイメージ》



今なぜ、協働のまちづくり

魅力あふれる町を築くためには、地域を知り、地域に愛着を持つ住民（個人、団体、企業）が知恵や技術、経験、行動力をこれまで以上に活かし、行政とともにまちづくりを進める協働が必要になってきました。

協働を進めるための役割

協働は、公共サービスの「受け手」であった地域住民(個人、団体、企業等)を、効果的なサービスを生み出し担っていく主体として位置付け、「まちづくりは地域住民が主役である」という新たな自治の確立を目指すものです。

●住民一人ひとりの役割

地域が抱える課題を地域の中で解決するため、主体的に課題を知り、あるいは学び、その成果を活かして、地域活動に参加し、行動することが大切です。

●住民活動団体の役割

老人クラブ、育成会等、単体で既に活動している団体の組織力を活かして、それぞれの団体が活動枠を超えて協働のまちづくりに参画することです。

●自治組織の役割

社会貢献活動や地域の親睦活動等の経験を活かして、さらに充実した住民主体のまちづくり(住民自治)に向けて、基礎的役割を果たすことが期待されます。



●企業の役割

地域の一員として社会貢献活動やまちづくりに参画することや、従業員の社会貢献活動への参加に対する理解や環境整備が期待されます。

●行政の役割

協働に取り組む体制の構築や情報の公開、職員の意識改革など、地域住民がより効果的な公共サービスを生み出し、担っていけるような環境を整備することです。

協働のまちづくりを進めるための施策

行政(役場)が協働の地域づくりを支える施策として、「協働の環境整備」及び「地域コミュニティ活動支援」を推進します。

協働の環境整備事業

すべての住民が地域のことをともに考え、ともに行動する協働のまちづくりのための環境を整備していきます。

- 協働のまちづくりを進めるための「よりどころ」となる条例等の制定
- 行政区を単位とした地域と行政を結ぶまちづくり協議会の設置支援
- 地域と町のパイプ役となる地域担当職員制度の創設
- 活動中の不測の事故に対応するボランティア保険制度の充実
- 広報媒体を活用した積極的な情報の公開
- 地域のコーディネーターとしての役割を担える職員の育成
- 広聴制度等の充実
- 協働推進委員会(仮称)の設置

地域コミュニティ活動支援事業

まちづくりの基礎である行政区・自治会の地域コミュニティの力を高め、地域の特色を活かした住民全体のまちづくりを進めていきます。

- 団体創設時期の活動を支援
- まちづくり協議会への提案型助成事業の活用
- 公共施設等の有効活用による活動拠点の提供・整備
- コミュニティリーダーの育成のための支援
- 町の広報媒体を活用した地域活動の情報発信支援
- 行政区長連絡協議会の活動の充実により住民自治のあり方を検討
- 住民活動団体相互の交流や情報交換の場を設置